

令和 2 年 労働者死傷病報告受理状況

横浜北

労働基準監督署

(8月末現在)

業 種	当 年 (令和2年)	前 年 (令和元年)	増減数	増減率
01 食料品製造	22	28	-6	-21.4%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品		2	-2	-100.0%
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	1	2	-1	-50.0%
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業		4	-4	-100.0%
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	8	9	-1	-11.1%
13 一般機械器具	4 (1)	3	1 (1)	33.3%
14 電気機械器具	4	1	3	300.0%
15 輸送機械製造	4	3	1	33.3%
16 電気・ガス		2	-2	-100.0%
17 その他の製造	11	11		
01 製造業小計	55 (1)	68	-13 (1)	-19.1%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	9	10	-1	-10.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	11	16	-5	-31.3%
02 木造家屋建築	8	10	-2	-20.0%
03 建築設備工事	4	1	3	300.0%
09 その他の建築工事	14	13 (1)	1 -(1)	7.7%
02 建築工事	37	40 (1)	-3 -(1)	-7.5%
03 その他の建設	9	14	-5	-35.7%
03 建設業小計	55	64 (1)	-9 -(1)	-14.1%
01 鉄道等	9	5	4	80.0%
02 道路旅客	15	20	-5	-25.0%
03 道路貨物運送	60	65 (1)	-5 -(1)	-7.7%
04 その他の運輸交通	1		1	-
04 運輸交通業小計	85	90 (1)	-5 -(1)	-5.6%
01 陸上貨物	11	12	-1	-8.3%
02 港湾運送業	3	1	2	200.0%
05 貨物取扱小計	14	13	1	7.7%
01 農業	7	3	4	133.3%
02 林業				-
06 農林業小計	7	3	4	133.3%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	10	17	-7	-41.2%
02 小売業	84	82	2	2.4%
03 理美容業		1	-1	-100.0%
04 その他の商業	12	6	6	100.0%
08 商業	106	106		
09 金融広告業	7	7		
10 映画・演劇業		1	-1	-100.0%
11 通信業	13	8	5	62.5%
12 教育研究	4	4		
01 医療保健業	21	7	14	200.0%
02 社会福祉施設	64	57	7	12.3%
03 その他の保健衛生	1		1	-
13 保健衛生業	86	64	22	34.4%
01 旅館業	3	2	1	50.0%
02 飲食店	39	29	10	34.5%
03 その他の接客	3	3		
14 接客娯楽	45	34	11	32.4%
15 清掃・と畜	44 (1)	52	-8 (1)	-15.4%
16 官公署				-
01 派遣業	7	1	6	600.0%
02 その他の事業	38	38		
17 その他の事業	45	39	6	15.4%
合 計	566 (2)	553 (2)	13	2.4%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 ( ) 内は死亡災害件数 (内数)